平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,211,379	固定負債	13,420
有形固定資産	13,978,525	地方債等	_
事業用資産	262,525	長期未払金	_
土地	16,873	退職手当引当金	13,420
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	554,032	その他	_
建物減価償却累計額	△ 308,623	流動負債	5,025,044
工作物	49,515	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 49,272	未払金	_
上	△ 49,272 _	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
加加城區原列系可領 浮標等	_	前受収益	
ノー・アイン ア標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	- 454
字 保守	_	貝子寺りヨ並 預り金	
12. 1	_		5,024,590
航空機減価償却累計額	_	その他	-
その他	_	負債合計	5,038,464
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	0.540.505.050
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	3,518,527,670
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	5,090,364,177
土地	_	他団体出資等分	-
建物	_		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	13,716,000		
物品減価償却累計額	_		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	-		
その他	_		
投資その他の資産	4,232,854		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
長期延滞債権	28,379,575		
長期貸付金	,, -		
基金	366,273		
	-		
その他	366,273		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 24,512,994		
流動資産	8,595,718,698		
現金預金	5,093,011,460		
未収金	2,474,480		
短期貸付金	_, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
基金	3,500,232,758		
財政調整基金	3,500,232,758		
減債基金	-		
棚卸資産	_		
での他	_		
徴収不能引当金	_		
操延資産 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	 純資産合計	8,608,891,847
資産合計	8,613,930,077	負債及び純資産合計	8,613,930,311
具注目目	0,010,800,077	スタグで気圧口口	0,010,000,011

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

経常費用 264,491,867,680		(単位:円)
業務費用 人件費 競員給与費 賞与等引当金繰入額 その他 6,799,822,646 922,226 8,155 賞与等引当金繰入額 その他 842 3,155 1,958,760,256 1,958,743,295 4株持補修費 1,958,743,295 4株持補修費 3,535 減価償却費 その他 1,958,743,295 4,240 2,505 2,505 4,240 2,505 4,240 4,240,140,164 4,240,140,164 4,240,140,164 4,257,692,045,034 4,37,55 4,000 4,000 4,37,55 4,000		金額
人件費 922,226 職員給与費 8,155 賞与等引当金繰入額 7,695 その他 905,534 物件費等 1,958,760,256 物件費費 1,958,760,256 物件費費 1,958,743,295 維持補修費 3,535 滅価償却費 13,426 その他 - その他の業務費用 4,840,140,164 支払利息 - でした 4,840,140,164 移転費用 257,692,045,034 補助金等 405,689,810 社会保障給付 257,286,213,037 他会計への繰出金 3,755 その他 404,446,668 使用料及び手数料 17,257 その他 404,429,411 純経常行政コスト △ 264,087,421,012 臨時損失 - 資産除売却損 - 長機管等引当金繰入額 - その他 66 臨時利益 - 資産売却益 - その他 66 臨時利益 - 資産売却益 - 資産売却益 - 会の他 -		264,491,867,680
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 1,958,760,256 物件費 物件費 指持補修費 3,535 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 社会保障給付 位会計への繰出金 その他 経常い心線出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常代政コスト 施経常行政コスト 施経常行政コスト 施経常行政コスト 施経常行政コスト 施経常行政コスト 本経常等引当金繰入額 - その他 を格 本経 本経 本経 本経 本経 本経 本経 本経 本経 本経	業務費用	6,799,822,646
賞与等引当金繰入額 842 退職手当引当金繰入額 7,695 その他 905,534 物件費等 1,958,760,256 物件費 1,958,760,256 物件費 1,958,760,256 物件費 1,958,743,295 維持補修費 3,535 減価償却費 13,426 その他 - その他の業務費用 4,840,140,164 支払利息 - 後収不能引当金繰入額 - その他 4,840,140,164 移転費用 405,689,810 社会保障給付 257,286,213,037 他会計への繰出金 3,755 その他 404,446,668 使用料及び手数料 17,257 その他 404,449,411 純経常行政コスト △ 264,087,421,012 臨時損失 66 災害復日事業費 - 資産除売却損 - 長株間等引当金繰入額 - その他 66 臨時利益 - 資産売却益 - 資産産売却益 - 資産産売却益 - 資産産売却益 - 会の他 -	人件費	922,226
退職手当引当金繰入額	職員給与費	8,155
その他 物件費等 1,958,760,256 物件費 1,958,760,256 物件費 1,958,743,295 維持補修費 3,535 減価償却費 2,0他 その他の業務費用 支払利息 での他 での他の業務費用 での他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を	賞与等引当金繰入額	842
物件費等 1,958,760,256 物件費 1,958,760,256 物件費 1,958,743,295 維持補修費 3,535 減価償却費 13,426 その他 - その他表務費用 4,840,140,164 支払利息 - での他 4,840,140,164 移転費用 257,692,045,034 補助金等 405,689,810 社会保障給付 257,286,213,037 他会計への繰出金 3,755 その他 138,432 経常収益 404,446,668 使用料及び手数料 17,257 その他 404,429,411 純経常行政コスト △ 264,087,421,012 臨時損失 66 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 66 臨時利益 - 資産売却益 - 資産売却益 - その他 66 臨時利益 - 有達元却益 - 方の他 -	退職手当引当金繰入額	7,695
物件費	その他	905,534
## 持補修費 3,535 減価償却費 13,426 その他 - その他の業務費用 4,840,140,164 支払利息 - 役収不能引当金繰入額 - その他 4,840,140,164 移転費用 257,692,045,034 補助金等 405,689,810 社会保障給付 257,286,213,037 他会計への繰出金 3,755 その他 138,432 経常収益 404,446,668 使用料及び手数料 17,257 その他 404,429,411 ##経常行政コスト	物件費等	1,958,760,256
##持補修費 3,535 減価償却費 13,426 その他	物件費	1,958,743,295
減価償却費	維持補修費	
その他の業務費用 4,840,140,164 支払利息 - 徴収不能引当金繰入額 - 役収不能引当金繰入額 - その他 4,840,140,164 移転費用 257,692,045,034 補助金等 405,689,810 社会保障給付 257,286,213,037 他会計への繰出金 3,755 その他 138,432 経常収益 404,446,668 使用料及び手数料 17,257 その他 404,429,411 純経常行政コスト △ 264,087,421,012 臨時損失 66 災害復旧事業費 - 份産院売却損 - 分生機の 66 臨時利益 - 分の他 66 臨時利益 - 分の他 66		
その他の業務費用 支払利息 支払利息 での他 その他 移転費用 257,692,045,034 補助金等 405,689,810 社会保障給付 位会計への繰出金 その他 名別です数料 その他 を用料及び手数料 その他 を開料及び手数料 その他 を開業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 を ないのも を ないのも を のも を		´ -
支払利息- 徴収不能引当金繰入額- セの他その他4,840,140,164移転費用257,692,045,034補助金等405,689,810社会保障給付257,286,213,037他会計への繰出金3,755その他138,432経常収益404,446,668使用料及び手数料17,257その他404,429,411純経常行政コスト△ 264,087,421,012臨時損失66災害復旧事業費- 資産除売却損資産除売却損- 損失補償等引当金繰入額その他66臨時利益- 資産売却益その他66臨時利益- 全の他		4.840.140.164
徴収不能引当金繰入額	4 1— 1111111111111	
その他4,840,140,164移転費用257,692,045,034補助金等405,689,810社会保障給付257,286,213,037他会計への繰出金3,755その他138,432経常収益404,446,668使用料及び手数料17,257その他404,429,411純経常行政コスト△ 264,087,421,012臨時損失66災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他66臨時利益-資産売却益-その他-		_
移転費用 257,692,045,034 補助金等 405,689,810 社会保障給付 257,286,213,037 他会計への繰出金 3,755 その他 138,432 経常収益 404,446,668 使用料及び手数料 17,257 その他 404,429,411 純経常行政コスト △ 264,087,421,012 臨時損失 66 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 66 臨時利益 66 臨時利益 - 資産売却益 - その他		4.840.140.164
補助金等	• •	
社会保障給付 他会計への繰出金 その他257,286,213,037 3,755 138,432経常収益 使用料及び手数料 その他404,446,668 404,429,411純経常行政コスト△ 264,087,421,012臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 66 		
他会計への繰出金 その他3,755 138,432経常収益 使用料及び手数料 その他404,446,668 17,257 404,429,411純経常行政コスト△ 264,087,421,012臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 66- -		
その他138,432経常収益404,446,668使用料及び手数料17,257その他404,429,411純経常行政コスト△ 264,087,421,012臨時損失66災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他66臨時利益-資産売却益-その他-		
経常収益 使用料及び手数料 その他404,446,668 17,257 404純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他66 66 66 66		
世 (世) 世	• •	■
その他404,429,411純経常行政コスト△ 264,087,421,012臨時損失66災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他66臨時利益-資産売却益-その他-		
 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 		
臨時損失 66 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 66 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		
災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他66臨時利益-資産売却益-その他-		
資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他66臨時利益-資産売却益-その他-		-
損失補償等引当金繰入額-その他66臨時利益-資産売却益-その他-		_
その他66臨時利益-資産売却益-その他-		_
臨時利益 資産売却益 - その他 -		66
- 資産売却益 その他	• •	<u> </u>
その他 -	· ···· · · · · · · · · · · · · · · · ·	_
		_
	純行政コスト	△ 264,087,421,078

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

₩□	Δ ε μ	田中次产	△▲八	
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,495,040,028	4,616,660,124	4,878,379,904	_
純行政コスト(△)	△ 264,087,421,078		△ 264,087,421,078	_
財源	263,201,272,897		263,201,272,897	_
税収等	148,870,489,665		148,870,489,665	_
国県等補助金	114,330,783,232		114,330,783,232	_
本年度差額	△ 886,148,181		△ 886,148,181	_
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,098,132,454	1,098,132,454	
有形固定資産等の増加		14,785,539	△ 14,785,539	
有形固定資産等の減少		_	_	
貸付金・基金等の増加		287,082,007	△ 287,082,007	
貸付金・基金等の減少		△ 1,400,000,000	1,400,000,000	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	_	-		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_] -
その他	-	-	-	

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

※土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年~50年 工作物 10年~17年

物品 5年

- (3)引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金

債権の不能欠損に備えるため、長期延滞債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見 込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計 上しています。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を行っています。

(5)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(新潟県後期高齢者医療広域連合公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

- (7)その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、単年度の取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. その他の注記

- (1)連結対象団体の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由
 - 新潟県市町村総合事務組合: 比例連結(0.009%)

市町村総合事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2)出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。